



県民経済計算の見方と 利用の方法

神奈川県統計センター 企画分析課

○この資料では、県民経済計算の見方と利用の方法について説明します。



内容

- ① 県民経済計算とは
- ② 県内総生産（GDP）とは
- ③ 県民所得とは
- ④ 経済成長率とは

○内容は、大まかに4つに分かれます。

○①から③では、県民経済計算がどのようなものか、また、県民経済計算における代表的な指標である県内総生産、県民所得について、説明します。

○④では経済成長率について説明します。



国民経済計算と県民経済計算

国民経済計算（「GDP統計」とも呼ばれる）

- ・ 国内の全ての経済主体（企業、政府、家計など）の経済活動が対象
⇒国の経済全体を包括的に捉えた統計
- ・ 国際連合が提示した基準を各国が採用
⇒国の経済の全体像を国際比較

県民経済計算

- ・ 国民経済計算の県版
〔 各都道府県が作成、順次公表
内閣府が全県分とりまとめた資料を公表 〕

○県民経済計算は、GDP統計とも呼ばれる国民経済計算の県版に当たるものです。

○国民経済計算は、企業、政府、家計などの国内すべての経済主体の経済活動を対象にした経済統計で、産業の垣根を超え、国の経済全体を包括的にとらえた統計です。

○第二次大戦後に戦後復興をどうするか、どこの国にいくら支援すべきか、国連分担金をどこの国がいくら負担するか、などを決めるために、国連の提示した基準のもとで各国が作成するようになったもので、国の経済の全体像を国際比較することができます。

○県民経済計算は、国民経済計算の県版の統計で、内閣府が定める推計方法のガイドラインに基づき、各分野の統計データをもとに推計しており、各都道府県が作成、公表しています。

○神奈川県では、ここ最近、推計対象年度の翌々年度末前後に公表しています。



県民経済計算とは

県における1年間の経済活動を「生産」「分配」「支出」の面から明らかにする。

⇒**県経済を総合的、体系的に把握**

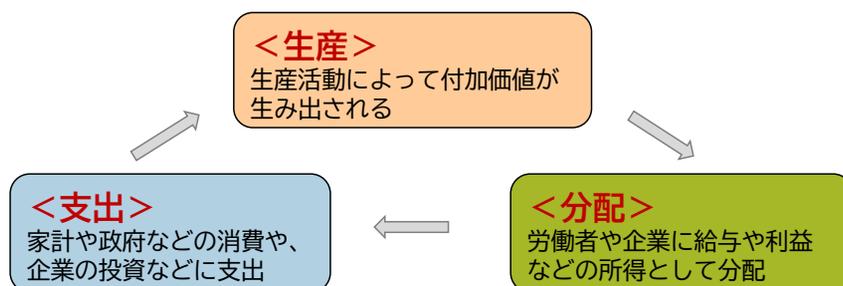
- ・ 経済規模や経済成長率、所得水準が分かる
- ・ 産業構造が分かる
- ・ 他県と比較できる

○県民経済計算は、県における1年間の経済活動を、生産、分配、支出の3つの面から明らかにすることで、県経済を総合的、体系的に把握できる統計です。

○そのため、県民経済計算では、県の経済規模や経済成長率、所得水準、産業構造などを把握することができます。

○また、共通のルールに基づき推計されるため、他県と比較することができます。

県民経済計算とは



- ・経済活動は「生産」→「分配」→「支出」という循環を繰り返す。
- ・県民経済計算では、経済循環を「生産」「分配」「支出」の三つの面からとらえる。

生産 = 分配 = 支出 ⇒ 三面等価の原則

○生産、分配、支出、の3つの面について、もう少し具体的に説明します。

○生産とは、各産業における生産活動、分配とは給与や企業の利益などの所得の分配、支出とは家計や政府などの消費や企業の投資などのことをいいます。

○生産活動によって新たに生み出された付加価値は、生産に参加した労働者や企業に給与や利益などの所得として分配され、その分配された所得は家計や政府などの消費や企業の投資などに支出されます。

○このように、経済活動は、生産、分配、支出という循環を繰り返します。

○県民経済計算は、同一の経済の循環を、生産、分配、支出という3つの視点からとらえる統計です。

○同一の経済循環を異なる視点からとらえるため、理論的には、生産 = 分配 = 支出という関係が成り立ちます。

○これを三面等価の原則といいます。

県内総生産（GDP）とは

- ・ 県民経済計算の最も代表的な指標 Gross Domestic Product
- ・ 国民経済計算における国内総生産(GDP)に相当
- ・ 一定期間内(1年間)に県内で生み出された付加価値の総額

$$\begin{array}{rcccl} \text{県内総生産} & = & \text{産出額} & - & \text{中間投入額} \\ \text{(付加価値の総額)} & & \text{(販売額など)} & & \text{(原材料費、燃料費など)} \end{array}$$

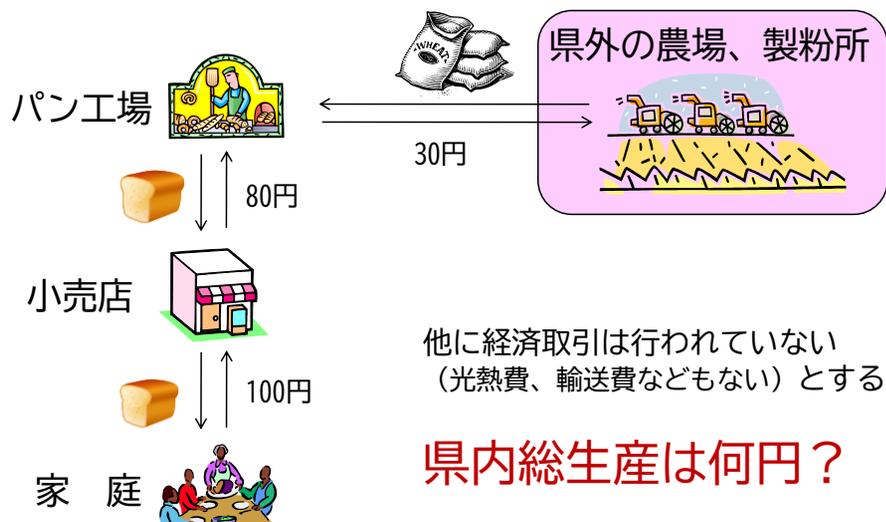
※ 県内総生産の英訳はGross Prefectural Domestic Productですが、当資料では区別せず県内総生産の略称もGDPとします

○次に、県内総生産について説明します。

○県内総生産は、県民経済計算の最も代表的な指標で、国民経済計算における国内総生産(Gross Domestic Product)に相当するものです。

○県内総生産は、一定期間内に県内で生み出された付加価値の総額で、生産された財貨、サービスを市場価格によって合計したものである産出額から、生産するために投入される原材料、燃料などの購入費用である中間投入額を除くという方法により推計します。

県内総生産の計算方法



○県内総生産の計算方法について、モデルケースを用いて説明します。

○パン工場、小売店、家庭、県外の農場、製粉所のみが存在する架空の世界を想定します。

図の矢印はモノとお金の流れを示しています。

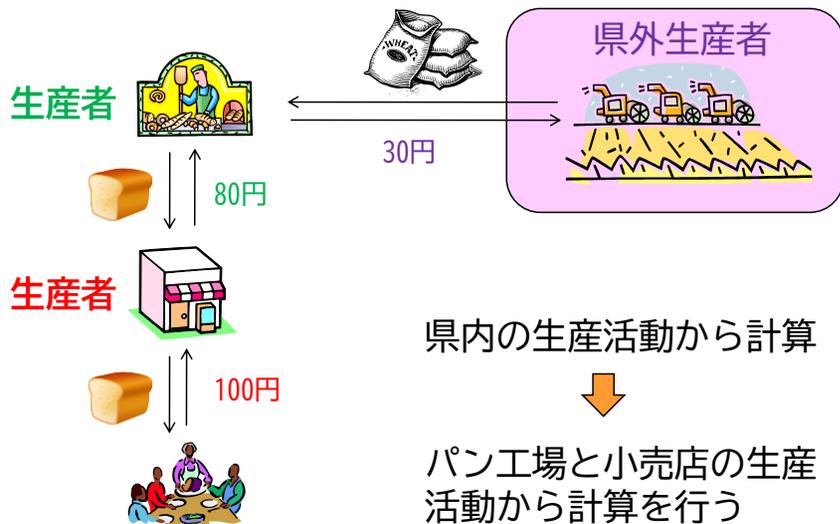
○最初に、県外の農場、製粉所が生産した小麦粉を30円でパン工場に売ります。

パン工場は購入した小麦粉でパンを作り、80円で小売店に売ります。

小売店はそれを100円で家庭に売ります。

○ほかに経済取引は行われていないとすると、県内総生産は何円になるでしょう。

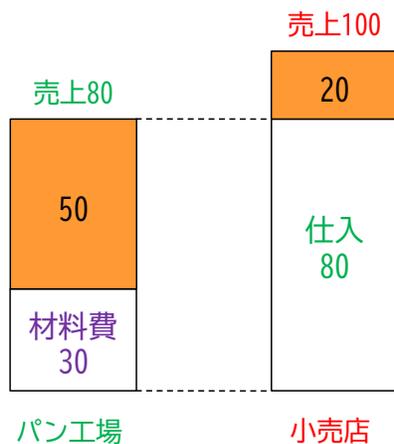
生産面から計算する



○まず、生産面からの視点で計算をします。

○県内で生産活動を行っているのは、パン工場と小売店であるため、パン工場と小売店の生産活動から県内総生産の額が導き出されます。

生産面から計算する（答）



・パン工場が生産した付加価値
= 80円 - 30円 = 50円

・小売店が生産した付加価値
= 100円 - 80円 = 20円



県内で生産された付加価値
= 50円 + 20円 = **70円**
県内総生産

○まず、パン工場について見てみます。左の棒グラフをご覧ください。

売上80円のうち、県外の農場、製粉所から小麦粉を買った材料費が30円なので、パン工場が生産した付加価値は、売上から材料費を引いた50円となります。

○次に、小売店について見てみます。右の棒グラフをご覧ください。

売上100円のうち、パン工場からパンを買った仕入額が80円なので、小売店が生産した付加価値は、100円から80円を引いた20円となります。

○この、図のオレンジの部分、パン工場の50円と、小売店の20円が、それぞれの事業所で生産された付加価値となり、県内で生産された付加価値は、50円 + 20円で、70円となります。これが県内総生産です。

○大まかに申し上げると、パン工場と小売店の儲け、ということができます。



生産面から見た県内総生産

産業

製造業	50
-----	----

卸売・小売業	20
--------	----

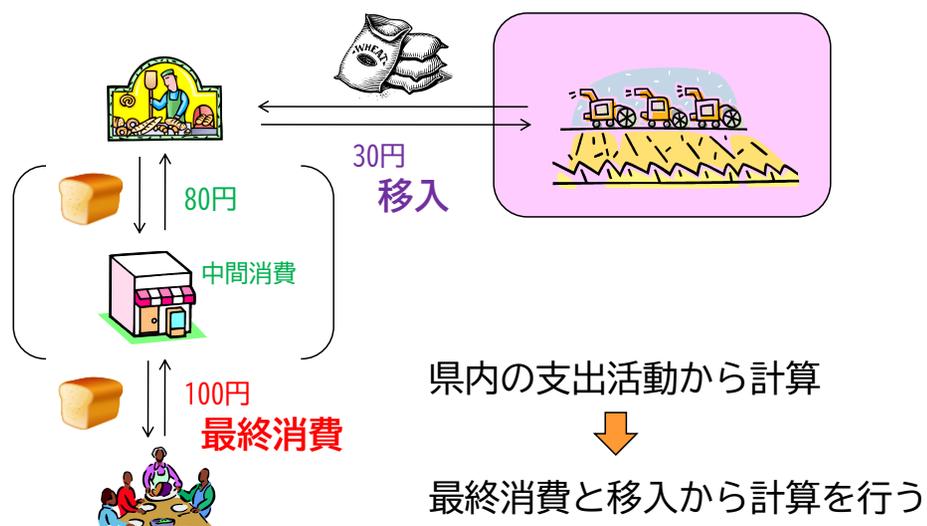
県内総生産	70
-------	----

○統計表で表すと、このようになります。

○パン工場は製造業に分類されるので、製造業に先ほどのもうけを50円計上します。小売店は小売業に分類されるので、卸売・小売業という項目に同じく20円計上します。

○県内全体の儲け、県内総生産は70円ということになります。

支出面から計算する



○次に、支出面、つまり支払う側から県内総生産を計算してみます。

○支出面では、生み出された付加価値は必ず消費される、儲けは必ずそれを負担する消費者がいる、との考え方で、県内で最終的に消費された金額を考えます。

○最終的に消費し尽くすことを最終消費といい、それ以外を中間消費として区別します。

○ここでは、最終消費の100円が対象となります。

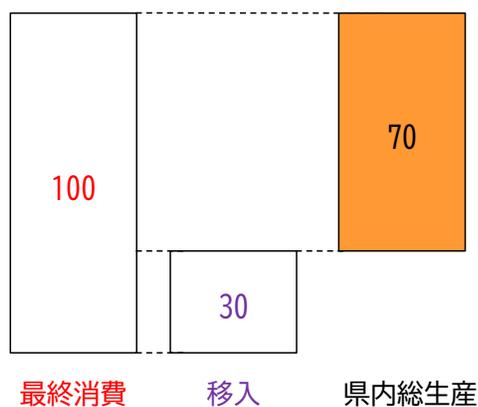
○ここで、移入の30円を見てください。

移入とは県外からの購入のことで、輸入が国際間取引なら、移入は県と県の間取引のことを指します。

○逆に、県外への販売は移出というように呼んでいます。

○小麦粉は県外で生み出されたもので、最終的に県内で消費されたとしても、県内で生み出された付加価値ではないため、移入した分については差し引く必要があります。

支出面から計算する（答）



支出面から捉えた、県内で
生産された付加価値

$$= 100\text{円} - 30\text{円} = \underline{70\text{円}}$$

県内総生産

- 支出面から見た県内総生産はどうなるかというと、100円の最終消費から30円の移入を引き、県内総生産は70円、となります。
- 生産面では、各事業所で産出された付加価値を足して行って県内総生産を算出しましたが、支出面は、最終消費という付加価値のトータル額から移入分を差し引いて県内総生産を算出しています。
- ここで注目して欲しいのが、70円という数字が先ほどの生産面で計算した数字と一致しているということです。
- このように、生産と支出が等しくなることを、2面等価と呼んでいます。



支出面から見た県内総生産

民間最終消費支出	100
財貨・サービスの移出入（純）※	△30
県内総生産	70

※ 財貨・サービスの移出入（純）
= 財貨・サービスの移出 - 財貨・サービスの移入

○統計表で表すと、このようになります。

○家計のパンの消費は、民間最終消費支出という名称で計上します。

○県外からもらった付加価値は、財貨・サービスの移出入（純）で計上します。

○財貨サービスの移出入（純）は、移出から移入を差し引いた値です。

○移入が大きければマイナスになり、今回は移出が0で移入が30なので、マイナス30となります。

○民間最終消費額が100円、財貨サービスの移出入（純）がマイナス30円で、県内総生産は70となることが分かります。

県民所得とは

県民所得とは？



○次に、県民所得について説明します。

○県民所得は、経済循環を分配の面からとらえたものです。

○まず、「分配」とは、先ほど説明した生産面において産みだされた付加価値、つまり県内総生産が、個人や企業にどのように配分されたかを示すものです。

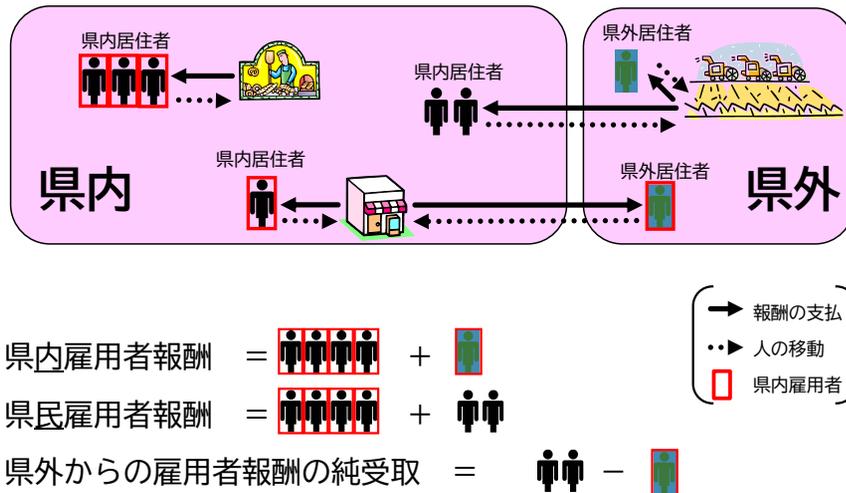
○県内で発生した儲けをどのように分配するかという発想なので、当然、生産と分配は一致します。先ほど、生産、支出は一致するという説明をしましたので、これで3面等価と呼ばれています。

○しかし、分配面では、県内総生産よりも県民所得という概念がよく使われます。

○県民所得は、県内雇用者報酬、営業余剰・混合所得、県外からの所得の純受取を足したものです。

県外からの所得の純受取

①県外からの雇用者報酬の純受取



○ここで、県外からの所得の純受取とは何かについて説明します。

○県外からの所得の純受取は、雇用者報酬と財産所得の2種類があります。
雇用者報酬は、労働者に支払われる給与などです。
財産所得は、利子や配当などの投資所得と土地の賃貸料などです。

○まず県外からの雇用者報酬の純受取について説明します。

○矢印は、報酬の支払いを指します。人のいる場所は、人が住んでいる場所を指します。
黒で表示した人が県内居住者、緑の塗りつぶしで表示した人が県外居住者です。赤い四角で囲んである人は県内で働いて給料をもらっている人、囲みの無い人は県外の企業から給料をもらっている人です。

○県内雇用者報酬は、県内で働いて得た報酬を指すので、赤い囲みの人の報酬が対象となります。

これに対し、県民雇用者報酬は県民の受け取った雇用者報酬で、黒い色の人が対象となります。

働いている場所は関係なく、県外で働いている県民の分もカウントされます。

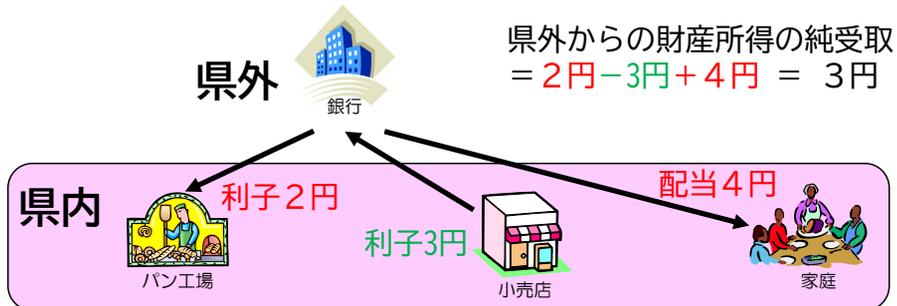
○そのため、県外からの雇用者報酬の純受取は、県民雇用者報酬と県内雇用者報酬の差額です。

ここでは県内雇用者よりも県民雇用者の方を多く設定して例示しておりますが、これは地域によって異なり逆転も当然あります。

神奈川県は東京へ通勤する方が多いため、県内雇用者よりも、県民雇用者の方が多くなっております。

県外からの所得の純受取

②県外からの財産所得の純受取



県外からの所得の純受取

$$\begin{aligned} &= \text{県外からの雇用者報酬（純）} \\ &+ \text{県外からの財産所得（純）} \end{aligned}$$

○次に県外からの財産所得の純受取についてです。

純受取なので、県外からの受取額から県外への支払額を引いた金額となります。

○この図は、県内のパン工場が県外の銀行に口座を持っていて利子を2円受け取り、小売店が県外の銀行から資金を借りていて利子を3円支払い、家庭では県外の会社の株式を持っていて、配当を4円受け取ったと仮定したモデルケースです。

○この場合、純受取は2-3+4となり、合計3円という結論になります。

○県外からの所得の純受取は、先ほどの県外からの雇用者報酬の純受取と、この県外からの財産所得の純受取を合計したものになります。

県民所得の集計(1)

(単位：10億円)

	県内	県外	合計
雇用者報酬	18,000	5,000	23,000 (県民雇用者報酬)
営業余剰・ 混合所得(受取)	6,000	—	6,000 (企業所得) 5,700
財産所得 (企業部門)		△300	△300
財産所得 (非企業部門)		2,000	2,000
合計	24,000 (県内純生産)	6,700 (県外からの所得(純))	30,700 (県民所得)

※財産所得は受取と支払の純額を「県外からの財産所得(純)」という項目で把握しています。

(財産所得) 1,700

○こちらは今までの話を総括して、県民所得を統計表の表章に沿って集計した例です。

○横に見ていくと、雇用者報酬は、県内分と県外分を足したものが県民雇用者報酬です。

○営業余剰・混合所得は、県内の企業の営業活動による付加価値や、県内の個人企業の混合所得のことなので、県内の概念のみ集計します。

○財産所得は、企業部門と、主に家計などの非企業部門がありますが、受取と支払の差額を「県外からの財産所得(純)」という項目で把握していますので、県外に計上します。

○これらを足すと、県民所得となります。

○次に縦に見ていくと、県内の列ですが、県内雇用者報酬、営業余剰・混合所得を足すと、県内純生産となります。

○県内純生産とは、県内総生産から減価償却費や生産活動に係る税金などを控除して求められるもので、正味の付加価値ともいえるものです。

○県外の列は、先ほどのページで図で説明した県外雇用者報酬、県外からの財産所得の企業部門、非企業部門を足したものが、県外からの所得(純)となります。

○合計の列には、少し説明が加えてありますが、次のページでもう少し詳しく説明します。

県民所得の集計(2)

(単位：10億円)

県民雇用者報酬	23,000	} 県民所得 = 30,700
<u>企業所得</u>	<u>5,700</u>	
<u>財産所得（非企業部門）</u>	<u>2,000</u>	

財産所得（企業部門）△300 + 営業余剰・混合所得 6,000
= 企業所得 5,700

○県民所得は、大きくは、県民雇用者報酬、企業所得、財産所得(非企業部門)の3つに分けられます。

○企業とは、非金融の法人企業、金融機関です。

非企業とは、政府、家計、対家計民間非営利団体です。

○16ページで説明した県外からの財産所得(純)は、企業部門と非企業部門に分割することができます。

○このうち、非企業部門分が、「財産所得(非企業部門)」になります。

○企業部門の県外からの財産所得(純)は、財産所得(企業部門)となり、これに営業余剰・混合所得、つまり企業の儲けを足したものが「企業所得」となります。

○県民所得は企業の所得や財産所得も含めており、人の給料だけではないということにご注意ください。

経済成長率とは

- ・ 一定期間において、経済規模がどれだけ増えたかを示す比率
- ・ GDPの増減から経済成長を測定する



$$\text{経済成長率} = \frac{\text{当期GDP} - \text{前期GDP}}{\text{前期GDP}} \times 100$$

○次に、経済成長率について説明します。

○経済成長率とは、一定期間において経済規模がどれだけ増えたかを示す比率で、一般的にGDPの増減率で表します。

○経済成長率は、当期GDPから前期GDPを引いたものを前期GDPで除することで求められます。



経済成長率（名目と実質）

名目値：実際に市場で取引されている価格に基づいて推計された値
⇒インフレ・デフレによる物価の影響を受ける

実質値：ある年（基準年）の価格水準を基準として、物価の上昇・下落の影響を取り除いた値

○続いて名目値と実質値の説明をします。

○よく、ニュースなどで、「名目GDP」と「実質GDP」という言葉が出てくるかと思います。

名目値とは、その年の時価で付加価値を表したものです。

実質値とは、ある基準の年から、物価変動がどのくらいあったかを見て、その影響を除いたもので、言い換えるとインフレ、デフレの影響を除いたものをいいます。

○先ほど、「GDPの増減率が経済成長率」という説明をしましたが、名目GDPの増減を率で表したものを名目経済成長率、また、実質GDP増減率を実質経済成長率と呼んでいます。

○なお、経済成長率については、名目も実質もどちらもよく使われますが、新聞報道等では、実質経済成長率の方が使われることが多いようです。



まとめ

- ① 県民経済計算とは
⇒県経済を総合的、体系的に把握するもの
- ② 県内総生産（GDP）とは
⇒経済規模を表す付加価値の総額
- ③ 県民所得とは
⇒県民雇用者報酬だけでなく、企業所得と財産所得（非企業部門）を足したもの
- ④ 経済成長率とは
⇒GDPの増減から測定するもの
名目と実質の経済成長率がある

○以上、当資料2ページの「内容」でお伝えした4つの内容について、説明をしました。

○1つ目の「県民経済計算とは」では、県民経済計算は、県の経済循環を生産、分配、支出の3つの視点からとらえる統計で、県経済を総合的、体系的に把握するものであることを説明しました。

○2つ目の「県内総生産とは」では、県内総生産は経済規模を表す付加価値の総計であること、モデルケースを例にして生産側、支出側からどうとらえているかを説明しました。

○3つ目の「県民所得とは」では、県民所得は労働者の給与だけでなく、企業所得と非企業部門の財産所得を足したものであることや、県外からの所得の純受取について説明しました。

○4つ目の「経済成長率とは」では、経済成長率はGDPの増減率であること、名目と実質の経済成長率があることを説明しました。



参考URL

神奈川県県民経済計算

神奈川県

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/x6z/tc20/sna/top.html>

国民経済計算(GDP統計)

内閣府

<https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/menu.html>

各都道府県県民経済計算

内閣府

https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/sonota/kenmin/kenmin_top.html

○最後に、県民経済計算の統計表について案内します。

○神奈川県県民経済計算の報告書及び統計表は、神奈川県のホームページに掲載しております。

○当資料の内容と照らし合わせて、ぜひご覧になってみてください。

○なお、国のGDP統計や全国の県民経済計算を集計したものについては、内閣府のホームページに掲載されていますので、併せて案内します。